

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	8,033,523	7,075,299	29,698,012
経常利益(は損失) (千円)	194,997	230,044	161,911
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	119,584	161,217	1,338,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,056	166,692	1,840,833
純資産額 (千円)	19,141,978	17,408,149	17,341,428
総資産額 (千円)	33,695,558	31,463,008	31,627,706
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失) (円)	10.89	14.68	121.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	54.9	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって多くの国で都市封鎖や移動制限が実施されるに至り、相当な混乱に陥りました。一定期間経過後、それらの措置は解除または緩和されましたが、その後も感染拡大の勢いは収まらず、同時に進行しつつある米中の対立激化もあって、今後の経済情勢は予測し得ない状況にあります。

わが国においても、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が発出され、約1ヵ月半にわたる経済活動の停滞によって景気の悪化が進行しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」やハンドソープの詰替え用パウチ等、一部商品で受注の増加が見られましたが、世界的な生産活動の停滞によって、特に機能性材料製品の受注が落ち込み、売上高は前年同期比で減少しました。一方、損益面においては、収益性の高い製品の構成比増加と販売活動の自粛に伴う経費の支出抑制によって、売上減少による収益低下を補い、営業利益は前期並みの水準を維持しました。また、営業外損益において為替差損、持分法による投資損失が減少した結果、経常利益は増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高70億75百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益1億83百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益2億30百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,033百万円	42.9%	6.7%減
産業資材	1,665百万円	23.5%	6.2%減
機能性材料	2,200百万円	31.1%	23.5%減
その他	175百万円	2.5%	33.8%増
合計	7,075百万円	100.0%	11.9%減

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、外食に代わって内食の機会が増加したことにより、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」の受注が増加しましたが、その反面、清涼飲料用パウチは外出自粛の影響で受注が減少し、その他の食品用包材も低調であったため、減収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の受注が減少した他、一部の医療用包材についても顧客の仕様変更を受け、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、外出自粛の影響で化粧品関連の受注が減少しましたが、ハンドソープや液体洗剤等の詰替え用パウチが伸長し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、新型コロナウイルスの感染拡大による物流の停滞や娯楽施設等の閉鎖の影響により、エア緩衝材全般で受注が減少し、その他の包材も低調であったため、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億33百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による物流の停滞で梱包用テープの需要は減少したものの、自然災害の発生に備え、顧客であるテープメーカーの養生用テープ増産によって受注が増加し、増収となりました。

剥離紙については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、自動車部品関連やPOPラベル関連の受注が減少した他、FPC(フレキシブルプリント基板)用工程紙も受注が低調で、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億65百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(機能性材料)

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により全般的に受注が減少する中、テレワーク導入企業の増加によりパソコン向けが好調で、前期並みの売上を維持しました。2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」及び精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、偏光板用やスマートフォン関連の受注が減少し減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億円(前年同期比23.5%減)となりました。

b.財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて1億64百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が1億22百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が1億79百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債権が2億24百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて2億31百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が4億17百万円減少したことや、長期借入金が1億46百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債務が3億18百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて66百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が62百万円増加したこと等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,300	109,733	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341,793	6,219,597
受取手形及び売掛金	8,553,197	8,373,596
電子記録債権	1,788,387	2,012,519
商品及び製品	1,284,239	1,296,374
仕掛品	1,418,106	1,341,304
原材料及び貯蔵品	572,120	631,235
その他	141,821	146,688
貸倒引当金	24,261	24,513
流動資産合計	20,075,404	19,996,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,059	3,144,856
機械装置及び運搬具(純額)	1,178,647	1,107,262
土地	1,947,520	1,947,520
その他(純額)	234,959	225,229
有形固定資産合計	6,520,187	6,424,869
無形固定資産	27,788	24,019
投資その他の資産		
投資有価証券	4,197,610	4,187,869
退職給付に係る資産	716,430	738,860
その他	282,137	256,581
貸倒引当金	191,852	165,995
投資その他の資産合計	5,004,325	5,017,315
固定資産合計	11,552,301	11,466,204
資産合計	31,627,706	31,463,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,144,836	2,726,968
電子記録債務	3,003,894	3,322,874
短期借入金	4,120,000	4,160,000
未払法人税等	41,730	13,375
賞与引当金	428,100	216,969
その他	1,564,897	1,698,515
流動負債合計	12,303,458	12,138,703
固定負債		
長期借入金	355,625	209,375
役員退職慰労引当金	119,402	123,667
債務保証損失引当金	250,498	252,151
退職給付に係る負債	554,851	560,450
資産除去債務	105,450	105,613
その他	596,991	664,897
固定負債合計	1,982,818	1,916,154
負債合計	14,286,277	14,054,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,787,228	11,849,674
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	15,983,943	16,046,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,215	1,416,939
為替換算調整勘定	45,067	47,851
退職給付に係る調整累計額	168,476	153,686
その他の包括利益累計額合計	1,212,670	1,215,401
非支配株主持分	144,814	146,358
純資産合計	17,341,428	17,408,149
負債純資産合計	31,627,706	31,463,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,033,523	7,075,299
売上原価	7,066,606	6,178,746
売上総利益	966,917	896,553
販売費及び一般管理費	784,034	712,909
営業利益	182,882	183,643
営業外収益		
受取利息	3,128	2,421
受取配当金	50,894	51,101
作業くず売却益	13,597	4,006
受取補償金	7,522	-
その他	8,425	7,409
営業外収益合計	83,568	64,938
営業外費用		
支払利息	5,880	6,912
持分法による投資損失	33,576	-
為替差損	29,736	8,630
その他	2,259	2,995
営業外費用合計	71,453	18,537
経常利益	194,997	230,044
税金等調整前四半期純利益	194,997	230,044
法人税、住民税及び事業税	3,661	6,129
法人税等調整額	69,420	60,048
法人税等合計	73,081	66,178
四半期純利益	121,915	163,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,330	2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,584	161,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	121,915	163,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,162	9,180
為替換算調整勘定	2,499	2,783
退職給付に係る調整額	1,014	14,790
持分法適用会社に対する持分相当額	9,676	-
その他の包括利益合計	260,971	2,826
四半期包括利益	139,056	166,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,303	163,948
非支配株主に係る四半期包括利益	2,247	2,744

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループが会計上の見積りを行うにあたり、前提とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、前連結会計年度末の仮定から変更していません。しかしながら、感染拡大の収束が遅れた場合には、見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	210,569千円	167,956千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,250,260	1,775,539	2,876,769	7,902,569	130,954	8,033,523
セグメント利益又は損失 ()	126,402	131,080	192,574	187,896	5,014	182,882

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,033,893	1,665,969	2,200,273	6,900,136	175,162	7,075,299
セグメント利益又は損失 ()	134,532	121,575	158,603	171,560	12,084	183,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円89銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,584	161,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,584	161,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。